

カジノを含めたIR（統合型リゾート）誘致の中止を求める陳情書

令和2年 6 月 / 日

長崎市議会議長 佐藤 正洋 様



陳情人

住所

長崎市城栄町 35-10-101

団体名

幸福実現党長崎県本部

代表 才田 明

連絡先（電話）

1 陳情の趣旨

長崎県及び佐世保市が誘致を進めているカジノを含めたIR（特定複合観光施設：統合型リゾート）は、すでに大きな社会問題となっているギャンブル依存症をさらに悪化させるものであり、国民の健康で文化的な生活の悪化を防止し増進するため、下記のとおりIR誘致の中止とギャンブル依存症対策の早急な推進を求めるもの

- ① 本県に対しカジノを含めたIRの誘致の中止を要請すること
- ② ギャンブル等依存症対策基本法等に基づきギャンブル及びアルコール、薬物等の依存症に対する相談支援や医療支援、犯罪防止、教育、啓発などの対策を早急にかつ積極的に推進し、本対策基本法で欠落しているパチンコ等のギャンブル施設の抑制・廃止について執行機関に積極的な取り組みを求めること
- ③ 国に対しIR整備の中止とギャンブル等依存症対策の予算及び人員拡充等の積極的な取り組みを要請すること

2 陳情の理由

① ギャンブル依存症の現状

「ギャンブル依存症」はギャンブルにのめり込むことにより、日常生活又は社会生活に支障が生じ、治療を必要とする状態のことで、WHO（世界保健機構）が認めている精神疾患の一つです。外見上わかりづらく、医療関係者であっても判断がつきにくいことから、対応が遅れ、本人のみならず家族や親類、地域にも大きな負担を負わせ、なかなか社会復帰できないケースが多くなっています。

2017年の全国調査では、ギャンブル依存が疑われる者は過去1年間で人口の0.8%の約70万人（成人のおよそ100人に1人）、一生涯にわたる依存症の経験は人口の3.6%で約320万人（成人のおよそ30人に1人）となっています。アルコール依存症に比べて約3倍であり、依

存症の中でも非常に罹患率が高いことがわかります。国際比較でも、最も割合が低いドイツの約 20 倍、最も割合が高いオーストラリアの約 2 倍という高い割合になっています。

そして、「ギャンブル依存症」により、自己破産や多重債務、家庭崩壊、児童虐待、自殺、犯罪などを引き起こしており、すでに身近に存在する大きな社会問題となっています。

我が国では、競輪や競馬、競艇なども「ギャンブル」とは言わず「公営競技」と呼ばれるなど、「賭博」や「ギャンブル」がカモフラージュされた状態にあり、パチンコなどの「ギャンブル」があらゆる地域で住民の手の届く範囲に存在しているため、我が国の「ギャンブル依存症」の現状を悪化させているということです。

②カジノを含めた IR（統合型リゾート）整備の問題

この「ギャンブル依存症」の社会問題に拍車をかけるのではないかとされているのが、カジノを含む IR の整備問題です。

2016 年 12 月に「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律（「IR 推進法」「カジノ推進法」）」が成立し、我が国でもカジノが法的に認められることとなり、複数の自治体が候補地として名乗りを挙げています。

これは、少子高齢化が進み経済が停滞する中で、IR 誘致で国内外からの集客を見込めるほか、新規の雇用創出や交通インフラ等整備、自治体への納付金収入や税収増などにより経済活性化と財政改善につながる可能性があると見ているためです。

しかし、誘致を検討している自治体の中でも住民には不安の声が出ており、一部では誘致撤退の動きも出ております。各種世論調査でも概ね 6 割から 7 割の国民が IR 整備に反対との結果も出ています。

その理由は、IR の最大の収益源と見込まれているカジノの問題です。カジノはあくまで賭博であり、ギャンブルです。現在でも我が国はパチンコ等による悪影響で「ギャンブル依存症」の比率は他国よりも異常に高い状況ですが、カジノ解禁は「ギャンブル依存症」などの問題をさらに深刻化させることが危惧されます。

海外の例でもカジノ周辺地域の犯罪増加など治安が悪化しているとのことです。昔からカジノ等の賭博は反社会的勢力が関与しやすく、マネーロンダリングなどの温床になることも憂慮されます。政府はシンガポールやラスベガスの例では対策が功を奏して問題はないという見解ですが、世界的にも失敗事例は多く、犯罪やギャンブル依存症などが大きな問題となっていると言われています。

また、政府は国内外からの観光客の誘致やカジノ等の税収などにより経済活性化と地方自治体の財政健全化を図ることを目論んでいますが、誘致のためのギャンブル依存症対策やギャンブル関連犯罪対策、交通インフラ等の整備には長期的に莫大な費用がかかるもので、経済的効果も疑問があります。

現在も世界中で猛威を振るっている新型コロナウイルス等の感染症による危機的な経済状況や感染症対策は、カジノやリゾート施設に大きな悪影響を与え、致命的な結果をもたらす得るものです。さらに今後起こりうる危惧されている食糧危機、大規模災害などにより我が国及び世界経済が厳しくなれば最終的には破綻し負の遺産が残るだけとなります。

③ I R 誘致の中止とギャンブル依存症対策等の推進

国内のパチンコの市場規模は約 20 兆円(2018 年)で、世界全体のカジノ市場規模の 18 兆円を上回っており、すでに我が国は「ギャンブル大国」と言っても過言ではありません。さらにカジノを整備するということは、ギャンブル依存の問題をさらに悪化させるものでもあり、今急がれるのは、諸外国に比べても非常に罹患率が高い「ギャンブル依存症」対策ではないでしょうか。

政府はカジノを含む I R 整備に合わせて平成 30 年 10 月に「ギャンブル等依存症対策基本法」を制定し、対策に乗り出したかに見えます。しかし、「ギャンブル依存症」が蔓延している状況でカジノを誘致しながら依存症対策に取り組むという姿勢は本末転倒であり、政策的に矛盾しています。

我々幸福実現党としましても、カジノを含む I R 整備は依存症や治安悪化などの問題を引き起こし、国民の健全な生活を脅かし、教育環境としても好ましいものではなく、I R 施設周辺住民のみならず国民に対し、ひとえに不安をおよぼすものであり、その悪影響を非常に懸念しており、その誘致に断固反対するものです。

さらに、本県は我が国でも有数の観光地であり、古くからの歴史と伝統、文化にあふれている土地ですが、カジノが持つ文化的な負のイメージから、本県のイメージダウンにつながるということが十分に考えられます。

貴議会におかれましては、住民の生活を脅かすカジノを含めた I R の誘致の中止を本県に対し要請すると共に、依存症に苦しむ住民の救済や依存症予防、教育・啓発を推進するなどギャンブル依存症等の対策に、関係機関と連携して抜本的にかつ積極的に取り組んでいただくことを強く要望いたします。